

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月13日

上場会社名 株式会社 メガチップス

上場取引所 東

コード番号 6875

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.megachips.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 執行役員CP経理財務IR担当
氏名 藤井 理之

氏名 松岡 茂樹
TEL (06) 6399 - 2884

中間決算取締役会開催日 平成15年11月13日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	11,842	16.0	757	19.1	733	20.2
14年 9月中間期	14,094	33.1	936	50.8	919	51.2
15年 3月期	29,055	-	1,741	-	1,721	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	26	94.8	1.07	1.07
14年 9月中間期	495	57.1	20.19	20.19
15年 3月期	192	-	7.85	7.85

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 0百万円 14年 9月中間期 0百万円
15年 3月期 0百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 24,378,177株 14年 9月中間期 24,546,127株
15年 3月期 24,462,415株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	20,171	15,314	75.9	628.19
14年 9月中間期	21,596	15,725	72.8	645.06
15年 3月期	19,996	15,430	77.2	632.95

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 24,378,177株 14年 9月中間期 24,378,349株
15年 3月期 24,378,177株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,192	33	32	7,392
14年 9月中間期	89	691	707	4,302
15年 3月期	2,054	828	683	6,337

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	23,500	1,140	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円92銭

- (注) 1. 百万円未満は切り捨てて表示しております。
2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社メガチップス）、子会社1社及び関連会社3社により構成されており、システムLSI及びシステム機器の開発・製造・販売を主たる業務としております。

当社の企業集団の事業内容及び当社と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) LSI事業...主要な製品は、特定の顧客の機器に対して機能及び性能を最適化した顧客専用LSI(AASIC)、顧客は限定せずに特定機器に対して機能及び性能を最適化した特定用途向LSI(ASSP)であり、その他LSIとして製造委託先の標準LSIを販売しております。

顧客専用LSI.....当社が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。

特定用途向LSI.....当社が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。

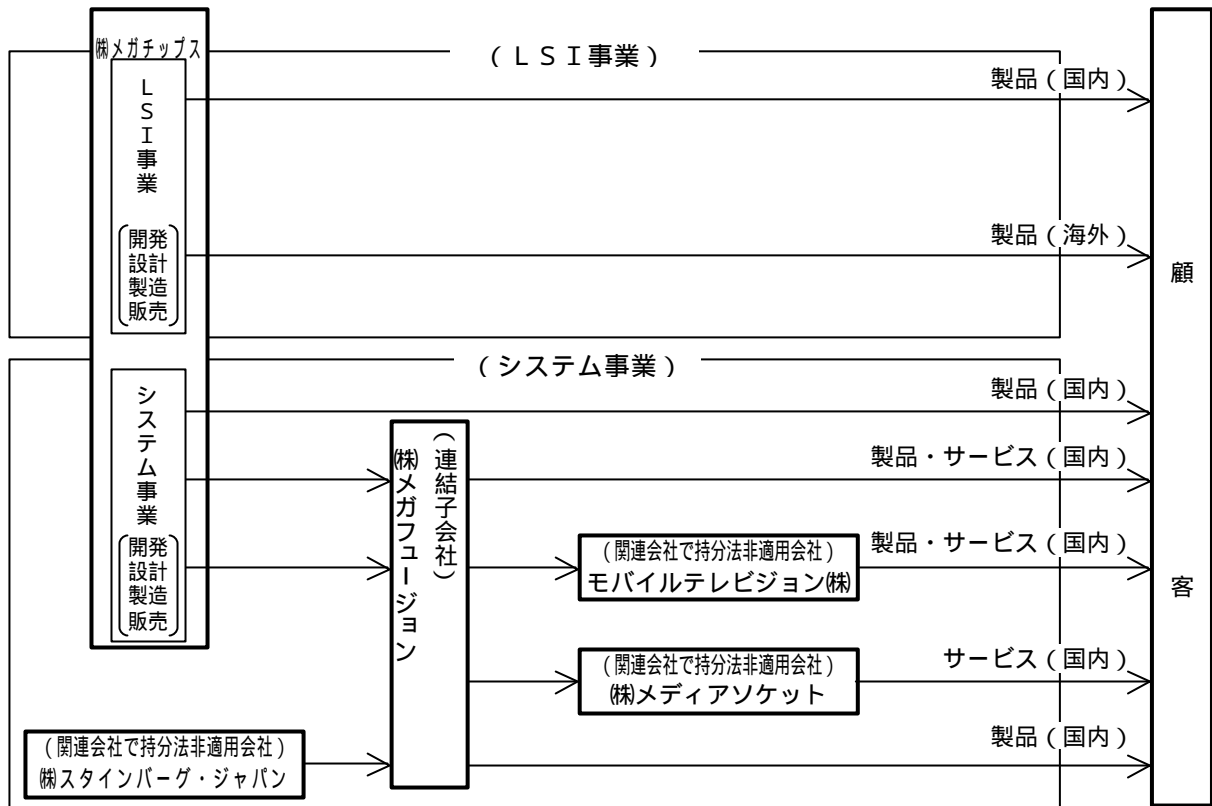
その他LSI.....製造委託先である半導体メーカーが開発・製造し、当社から販売しております。

- (2) システム事業...主要な製品は、産業・ビジネス分野で使用される産業用システムと、主にオフィスや家庭、個人で使用される民生用システムであり、その他システムとして、ネットワークソリューション提供とオーサリングシステムがあります。

産業用システム...当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社が販売するほか、子会社である株式会社メガフュージョンが販売しております。

民生用システム...当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社から株式会社メガフュージョン経由で販売しております。

その他システム...株式会社メガフュージョンがコンテンツ作成や配信等のシステム全体の技術開発、インテグレーション、サービスソリューション提供を実施しております。また、自社及び他社が開発・製造したオーサリングツールの販売を実施しております。



関係会社の状況
連結子会社

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
(株)メガフュージョン	東京都千代田区	千円 646,200	システム事業	% 48.9	当社システム製品及び関連商品を国内にて販売、サポート及びシステムインテグレーションをしております。 役員の兼任あり。	1 2 3

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 1: 有価証券報告書を提出しております。

3. 2: 平成15年10月1日付で株式交換により完全子会社化しております。

4. 3: 平成15年10月30日付で株式会社メガチップスシステムソリューションズへ商号を変更しております。

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、わが国ではユニークな研究開発型ファブレスハイテク企業として平成2年に創立し、技術開発力をベースとして事業を展開してまいりました。その競争力の源泉は、成長分野である画像・音声・通信にかかわる市場の特定顧客や応用向けに製品を「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、生産力を競争力の源泉とする工場プラットフォーム型の事業展開ではなく、画像・音声・通信に関連する技術とその開発力に競争優位性の基盤をおくテクノロジープラットフォーム型の事業展開を行うこと、そしてシステム（機器）とLSIの知識を融合させて顧客が抱える課題を解決するソリューション提供型のビジネスを推進することにより当社の「独自性」を発揮することにあります。

これらの基本理念のもと、市場に対して独創的なシステムLSIやシステム製品をいち早く提供することにより継続的な成長を達成し、企業価値を上昇させることをもって投資家の皆様に利益還元することを基本方針としております。

(持株会社体制への移行)

当社グループは、事業の中核であるLSI事業の中長期的な高収益体質の確立と、システム事業の収益改善を加速しグループ全体の新たな付加価値を創造するため、平成16年4月1日を期日として持株会社体制に移行することとし、LSI事業、システム事業及びオーディオオーサリング事業の3事業体（ ）をそれぞれ完全子会社として統合再編し、グループ経営資源の最適な配分と、各事業の事業責任を明確にすることにより、効率的かつ機動的な事業の推進を図る運営体制を構築する予定であります。

：LSI事業、システム事業及びオーディオオーサリング事業の3事業会社の商号は、以下のとおり予定しております。

- ・LSI事業.....株式会社メガチップスLSIソリューションズ
- ・システム事業.....株式会社メガチップスシステムソリューションズ
- ・オーディオオーサリング事業...株式会社カメオインタラクティブ

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要施策として位置づけ、安定的な配当の実施を基本方針としております。利益配分につきましては、製品開発のための研究開発活動及び将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、当社業績の見通しや配当性向を勘案して、株式分割（無償交付）や増配等を検討してゆく所存であります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、さらなる研究開発活動の充実、事業基盤の拡大及び財務体質の強化のために有効に利用し、企業価値の向上に努めてゆく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、活力ある株式市場の形成のためには、株式の十分な流動性が必要であり、より多くの投資家の方々に株式市場に参加いただくことが有効であると考えております。投資単位の引き下げは、個人投資家の方々に株式市場に参加いただくための有用な方策と認識しており、既に、平成12年8月に投資単位を1,000株から100株に変更しております。今後につきましては、当社の業績や株価動向等を勘案しつつ、必要に応じて投資単位の引下げ等を検討してゆく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フロー等を重視するとともに、1人当たりの営業利益額を事業効率の指標とし、その増加に努める所存であります。

(5) 中長期的な経営戦略

高性能LSIによる画像・音声・音楽のデジタル処理と高速ネットワークの普及により、高度に発達したネットワーク社会の到来が予測されています。

このような社会の変化に対応し当社グループは、文字・静止画・動画・音楽・音声を複合した表現力豊かなリッチメディア情報を、誰でも簡単に、作成、発信、受信（利用）したり、また、コミュニケーションに使用したりできる環境を実現することにより、人間の表現力を豊かなものにし、人々の精神面の充実に貢献することを

使命と考えており、リッチメディアを扱う分野において、L S I 製品やシステム製品からサービスソリューションまでを市場や顧客ニーズに応じて提供できる企業として成長することを目指しております。上記ビジョンを実現するために当社グループは、当社を株式会社としグループ経営戦略の推進とスピーディな意思決定ができるグループ経営体制を今後構築してまいります。各事業分野（会社）毎の中長期的な経営戦略は以下のとおりであります。

L S I 事業

顧客専用 L S I については、ゲーム機器を中心とするエンターテインメント分野の各種 L S I の事業を基盤事業として継続的な事業拡大を目指します。

特定用途向け L S I については、当社の得意技術である画像の圧縮伸張やデジタル画像処理や通信技術等を最大限活用して、次世代携帯電話等の携帯情報機器、デジタルスチルカメラ、地上波デジタル放送対応のデジタル A V（オーディオ・ビジュアル）機器の 3 分野のシステム L S I 開発と販売に集中し、事業の拡大を目指します。

将来これら機器の機能は様々な形で複合されると考えており、各分野で培った差別化技術を有機的に組み合わせることにより、当社システム L S I の競争力をさらに強化してゆきます。また、技術導入やアライアンス等を活用して、タイムリーな製品開発を実施してゆく考えであります。

システム事業

産業用システムについては、セキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展に対応して、より高性能で汎用的に使用できる製品や顧客の応用に特化した画像記録や伝送システム製品の投入と、営業及びマーケティング力の強化により、供給品種の多様化と顧客層の拡大を実現し、システム事業の収益基盤として事業推進を図ってゆきます。

民生用システムについては、ブロードバンドネットワークを活用したパーソナルコミュニケーション分野におけるシステム製品の企画、開発、販売を推進して事業の拡大を目指す考えであります。特に、当社 L S I を活用したシステム製品の企画、開発に注力して独創的な製品開発を推進してゆきます。

さらに、当社機器やソフトウェアを使ってネットワークを活用したサービス展開に必要な、システムのインテグレーションやソリューションの提供を市場や顧客のニーズに応じて行うことにより、収益機会の拡大に取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

前記の中長期的な経営戦略を推進し、事業を拡大するとともに豊かなコミュニケーション社会の実現に貢献するために、当社グループは以下の主要課題に積極的に取り組む考えであります。

L S I 事業においては、開発人員の増強によりソフトウェア開発力及びハードウェア開発力の強化を行うとともに積極的に開発費用を投下し、競争力の高いシステム L S I の早期市場投入を目指します。また、営業・顧客サポート力を増強し、国内のみならず海外顧客の開拓を加速して事業拡大を目指す所存であります。これらの実現を加速するために、戦略的パートナーの拡充にも努める考えであります。

システム事業においては、選択と集中を進めると同時に、事業の効率化に取り組むことにより収益改善を目指す所存であります。また、企画提案力の強化、コスト対応力の強化及び販売チャネルの強化に取り組むことにより事業拡大を目指す考えであります。

以上の課題に迅速に対応し、当社グループの企業価値の向上を図るために、平成16年4月から実施する持株会社体制への移行を進めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明な経営管理システムを確立し、コーポレート・ガバナンスの有効な機能を維持することを投資家の皆様及び利害関係者に対する重要な責任と考えております。

具体的な取り組みとして、取締役会において、十分な議論の上的確かつ迅速な意思決定を行うとともに、取締役が担うべき「経営の意思決定及び監督機能」と執行役員が担うべき「業務遂行機能」それぞれの責任分担を明確にするため、執行役員制度を導入しております。加えて、社外取締役及び社外監査役の登用により、取締役会の活性化と業務執行の監督機能の強化を実施するとともに、監査役会の機能強化を図っております。

また、積極的な I R 活動等を通じて投資家の皆様や利害関係者に対して適時適切に経営状況を報告するとともに、当社グループの事業や経営に関して重要な事項が生じた場合はこれを遅滞なく開示することで経営の透明性を高めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
当社は、監査役制度を採用しており、取締役会において経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業

務執行状況の監督等を実施し、監査役会において業務執行における社内規定の遵守及び適法性を監視しております。また、業務執行における会議体として執行運営会議を設置し、取締役会から委譲された権限の範囲内で業務執行に関わる重要事項の報告ならびに決定を行っております。当該執行運営会議には、取締役、執行役員、部門長ならびに監査役が出席し、詳細な業務執行状況の把握と監視を行っております。なお、当社の現任の取締役は5名で内1名が社外取締役、監査役は3名で内2名が社外監査役であります。

各部門の業務監査については、監査役及び品質保証部門の主幹にて定期的実施し、業務執行における社内規定の遵守とコンプライアンスの徹底を図ると同時に、法律上の判断が必要な場合において、顧問弁護士より適宜適切なアドバイスを受けており、会社経営における適法性を維持しております。

会計監査については、当中間連結会計期間において監査法人による年1回の期末監査に加えて年2回の期中監査を実施しており、公正かつ正確な監査が実施されております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社では、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しており、社外監査役1名の属する法律事務所と顧問契約を締結している他、当該社外取締役、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、当社の社外監査役は当企業グループの出身ではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの当中間連結会計期間における実施状況

取締役会を合計10回開催し、経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督等を実施いたしました。監査役会につきましては合計7回開催し、主に業務の適法性と合理性に関する監視を実施いたしました。

2. 経営成績及び財政状態

経 営 成 績

(1) 業績の全般的概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益や設備投資が輸出主導による緩やかな回復基調にあるものの、依然として厳しい雇用情勢や消費低迷が継続しており、不況色の濃い状況で推移いたしました。

また、当社グループが属する電子機器業界におきましても、一部デジタルテレビやデジタルカメラ等の民生用映像機器や、携帯電話の市場の拡大が見られたものの、電子機器業界全体の市場は前年比微増という状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、当社の事業基盤である顧客専用LSI(AASIC)に加えて、画像の圧縮伸張や音声・音楽の圧縮伸張、通信等の当社の独自技術を競争力とした特定用途用LSI(ASSP)及び当社システムLSIを搭載した独創的なシステム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化と、ブロードバンドネットワークや第3世代携帯電話網の普及により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しており、これら成長分野に向けてデジタルカメラ向けシステムLSIや第3世代携帯電話向けシステムLSI、リッチメディア情報(映像、グラフィクス、音声、音楽、テキスト等を複合した情報)を活用するコミュニケーション機器等のシステム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

しかしながら、当社の事業を取り巻く環境が想定以上に厳しい状況で推移し、連結ベースでの売上高は118億4千2百万円(前年同期比16.0%減)、経常利益は7億3千3百万円(同20.2%減)、中間純利益は2千6百万円(同94.8%減)となりました。

(2) セグメント別の概況

LSI事業

顧客専用LSI(AASIC)につきましては、ゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムマスクROM)が堅調に推移したものの、ゲーム機本体や周辺機器向けのシステムLSIの需要が低下したことにより、連結売上高は76億5千5百万円(前年同期比23.4%減)となりました。一方、特定用途用LSI(ASSP)につきましては、ワイヤレス通信用LSIの需要が低下したものの、デジタルスチルカメラ用1チップLSI、AV機器向けのLSI、第3世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用LSIの需要が堅調に推移したため、連結売上高は26億2千4百万円(同25.1%増)となりました。以上の結果、その他LSIを含めましてLSI事業全体の連結売上高は102億8千万円(同15.1%減)、営業利益は16億9千2百万円(同8.5%減)となりました。

システム事業

産業用システムにつきましては、セキュリティ・モニタリング分野における設備投資の低迷が継続し、当該分野向けのデジタル画像記録・伝送システムの需要も低調に推移しましたが、新製品投入効果により連結

売上高は8億1千6百万円（前年同期比14.5%増）となりました。一方、民生用システムにつきましては、ネットワークカメラ、リッチメディアコミュニケーション端末等の大口顧客向けの受注活動に注力してきましたが、連結売上高は8百万円（同98.0%減）にとどまりました。以上の結果、その他システムに分類しております株式会社メガフュージョン（平成15年10月30日付で株式会社メガチップスシステムソリューションズへ商号変更）が独自に取り組んでおります事業を含めまして、システム事業全体の連結売上高は15億6千1百万円（同21.5%減）、営業損失は3億9千7百万円（同3.3%減）となりました。

(3) 通期の業績全般に関する見通し

当期における経済見通しにつきましては、一部に企業収益の改善や設備投資増加など自律的回復に向けた動きが見受けられるものの、米国経済、国内経済ともに全体としては緩やかな回復を持続するものと予想されます。しかしながら、当社が属する電子機器業界におきましては、依然として厳しい雇用情勢に伴う個人消費の低迷など、回復を阻害する要因も数多く抱えているため、厳しい状況で推移するものと予測されます。

このような状況下にあつて、当社は、LSI事業において積極的な研究開発投資により特定用途向LSI（ASSP）の事業の成長を加速することと、システム事業の収益力の早期改善に注力する考えであります。

LSI事業としては、ゲーム、携帯電話、デジタルスチルカメラ、デジタルTVをターゲットとして製品開発及び販売に注力いたします。特に携帯電話やデジタルスチルカメラ向けのシステムLSIを中心に、国内のみならず海外展開を積極的に推進し業績の拡大と収益率の向上を目指す考えであります。

システム事業としては、組織の簡略化、テーマの絞込み等を実施して、事業責任と権限の明確化及び経営判断の迅速化と事業の効率化を実現するとともに、当社の画像処理技術をベースに、セキュリティ・モニタリング分野における高画質映像関連機器の開発販売に注力し、また、来るべきブロードバンド時代に向けてブロードバンドネットワークに対応したリッチメディアコミュニケーション機器とリッチメディアサービスに必要なトータルソリューションサービスの市場開拓に注力する考えであります。

以上、LSI事業の中長期的な高収益体質と競争力の確立及びシステム事業の収益力の早期改善に努めグループ全体の新たな付加価値を創造してまいります。しかし顧客専用LSIの需要減少に加えて、LSI事業における開発力と競争力の強化のために研究開発費を厚く配分するとともにシステム事業の事業再編に伴う前倒し費用を予定しており、当期における通期の連結業績につきましては、売上高235億円（前期比19.1%減）、営業利益11億7千万円（同32.8%減）、経常利益11億4千万円（同33.8%減）、当期純利益1億2千万円（同37.5%減）を見込んでおります。

なお、セグメント別の連結売上高の見通しにつきましては、次のとおりであります。

LSI事業	205億円（前期比	19.4%減）
システム事業	30億円（同	17.1%減）

(4) 利益配分に関する見通し

当期の利益配分につきましては、当期の業績及び今後の資金需要等を勘案しつつ、1株あたり年間10円の配当を継続いたしたく考えております。

財 政 状 態

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億9千2百万円の収入（前年同期は8千9百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が7千6百万円（前年同期比91.6%減）にとどまったものの、たな卸資産が11億9千7百万円減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3千3百万円の収入（前年同期は6億9千1百万円の支出）となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは12億2千5百万円の収入（前年同期は7億8千1百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3千2百万円の収入（前年同期は7億7百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は全体として前連結会計年度末より12億5千5百万円増加し、中間期末残高は73億9千2百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月中間期
自己資本比率(%)	67.6	77.5	77.2	75.9
時価ベースの自己資本比率(%)	512.8	434.6	103.2	120.4
債務償還年数(年)	1.1	0.0	0.0	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.0	1,035.5	619.5	1,019.7

(注) 1. 各指標の計算方法は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	7,392,791		6,337,127		4,302,962	
2.受取手形及び売掛金	9,002,972		8,011,095		11,279,119	
3.たな卸資産	1,506,361		2,704,781		2,904,711	
4.繰延税金資産	306,463		347,406		214,991	
5.その他	75,556		386,821		79,856	
6.貸倒引当金	68		2,008		2,607	
流動資産合計	18,284,077	90.6	17,785,222	88.9	18,779,034	87.0
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	258,329		281,520		301,297	
(2)土地	104,677		104,677		104,677	
(3)その他	71,419		86,447		97,882	
有形固定資産合計	434,426	2.2	472,646	2.4	503,857	2.3
2.無形固定資産						
(1)連結調整勘定	-		-		1,125	
(2)その他	315,527		483,101		1,173,228	
無形固定資産合計	315,527	1.6	483,101	2.4	1,174,353	5.4
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	255,625		238,877		259,702	
(2)前払年金費用	-		-		51,299	
(3)繰延税金資産	266,569		350,333		90,050	
(4)その他	633,528		665,870		737,917	
(5)貸倒引当金	18,691		-		-	
投資その他の資産合計	1,137,032	5.6	1,255,081	6.3	1,138,969	5.3
固定資産合計	1,886,985	9.4	2,210,829	11.1	2,817,180	13.0
資産合計	20,171,063	100.0	19,996,052	100.0	21,596,215	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前 連 結 会 計 年 度		前中間連結会計期間末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金	3,457,830		3,027,240		4,121,815	
2.短期借入金	325,000		50,000		25,000	
3.未払法人税等	203,660		345,079		356,478	
4.賞与引当金	174,625		150,682		196,779	
5.その他	383,759		350,317		327,040	
流動負債合計	4,544,875	22.5	3,923,319	19.6	5,027,114	23.3
固定負債						
1.退職給付引当金	-		-		20,897	
2.その他	70,709		47,702		47,702	
固定負債合計	70,709	0.4	47,702	0.2	68,600	0.3
負債合計	4,615,585	22.9	3,971,021	19.8	5,095,715	23.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	241,471	1.2	594,750	3.0	775,050	3.6
(資本の部)						
資本金	4,840,313	24.0	4,840,313	24.2	4,840,313	22.4
資本剰余金	5,936,081	29.4	5,936,081	29.7	5,936,081	27.5
利益剰余金	5,395,590	26.8	5,549,740	27.8	5,853,265	27.1
その他有価証券評価差額金	29,360	0.1	2	0.0	8,029	0.0
為替換算調整勘定	-	-	8,513	0.1	9,135	0.1
	16,201,345	80.3	16,317,618	81.6	16,612,494	76.9
自己株式	887,338	4.4	887,338	4.4	887,044	4.1
資本合計	15,314,006	75.9	15,430,280	77.2	15,725,449	72.8
負債、少数株主持分及び資本合計	20,171,063	100.0	19,996,052	100.0	21,596,215	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	11,842,135	100.0	14,094,745	100.0	29,055,939	100.0
売 上 原 価	9,119,571	77.0	11,083,933	78.7	23,311,371	80.2
売 上 総 利 益	2,722,564	23.0	3,010,811	21.3	5,744,568	19.8
販売費及び一般管理費	1,964,736	16.6	2,074,446	14.7	4,003,314	13.8
営 業 利 益	757,827	6.4	936,365	6.6	1,741,253	6.0
営 業 外 収 益	8,190	0.1	11,935	0.1	48,055	0.2
1. 受 取 利 息	83		3,899		5,890	
2. 積立保険金収入	-		4,450		4,450	
3. 生命保険解約益	-		371		29,308	
4. 損害保険料精算返戻金	1,616		-		-	
5. 団体生命保険金	2,000		-		-	
6. 法人税等還付加算金	2,339		-		-	
7. 不動産賃貸収入	1,380		-		-	
8. 貸倒引当金戻入額	124		212		87	
9. 雑 収 入	646		3,002		8,318	
営 業 外 費 用	32,643	0.3	28,904	0.2	67,408	0.3
1. 支 払 利 息	1,169		133		3,317	
2. 手形売却損	-		1,181		1,705	
3. 新株発行費	-		528		528	
4. 固定資産除却損	7,251		215		651	
5. 為替差損	9,880		14,257		19,474	
6. 投資事業組合損失	14,342		10,387		37,906	
7. 雑 損 失	-		2,200		3,825	
経 常 利 益	733,373	6.2	919,396	6.5	1,721,900	5.9
特 別 利 益	11,307	0.1	-	-	18,869	0.1
1. 投資有価証券売却益	-		-		18,869	
2. 関係会社清算差益	11,307		-		-	
特 別 損 失	668,552	5.7	18,118	0.1	1,404,822	4.8
1. システム製品処分損	562,595		-		1,240,805	
2. 投資有価証券評価損	-		8,103		33,903	
3. 関係会社整理損	-		-		58,282	
4. 関係会社株式評価損	32,511		-		-	
5. 年金制度変更移行差異	-		-		61,945	
6. 特別退職金	73,446		-		-	
7. 持分変動損	-		10,015		9,887	
税金等調整前中間(当期)純利益	76,128	0.6	901,277	6.4	335,947	1.2
法人税、住民税及び事業税	198,892	1.7	359,496	2.6	676,466	2.3
法人税等調整額	177,760	1.5	32,849	0.2	365,661	1.2
少数株主利益又は損失()	326,526	2.8	13,342	0.1	166,921	0.6
中間(当期)純利益	26,001	0.2	495,588	3.5	192,064	0.7

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		5,936,081				
資本準備金期首残高			5,936,081	5,936,081	5,936,081	5,936,081
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,936,081		5,936,081		5,936,081
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		5,549,740				
連結剰余金期首残高			5,655,426	5,655,426	5,655,426	5,655,426
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	26,001		495,588		192,064	
2. 連結子会社減少による剰余金増加高	63,629	89,631	-	495,588	-	192,064
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	243,781		245,784		245,784	
2. 役 員 賞 与	-	243,781	51,966	297,750	51,966	297,750
利益剰余金中間期末(期末)残高		5,395,590		5,853,265		5,549,740

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		76,128	901,277	335,947
減 価 償 却 費		112,898	102,123	301,950
長期前払費用償却		38,022	37,254	79,254
固定資産除却損		7,251	215	651
持 分 変 動 損		-	10,015	9,887
貸倒引当金の増加額又は減少額()		18,635	243	842
賞与引当金の増加額又は減少額()		23,942	32,375	13,721
退職給付引当金の増加額又は減少額()		-	6,056	14,840
前払年金費用の増加額()又は減少額		-	4,733	46,565
役員退職慰労引当金の減少額		-	167,595	167,595
受取利息及び受取配当金		83	3,912	5,904
積立保険金収入		-	4,450	4,450
投資事業組合損失		14,342	10,387	37,906
為 替 差 損		9,128	14,378	17,937
支 払 利 息		1,169	133	3,317
新 株 発 行 費		-	528	528
システム製品処分損		149,210	-	685,455
投資有価証券売却益		-	-	18,869
投資有価証券評価損		-	8,103	33,903
関係会社清算差益		11,307	-	-
関係会社株式評価損		32,511	-	-
売上債権の増加額()又は減少額		999,929	835,149	2,432,874
たな卸資産の増加額()又は減少額		1,197,331	1,233,004	1,033,074
仕入債務の増加額		430,705	1,533,331	438,756
役員賞与の支払額		-	62,000	62,000
その他流動資産の増加額()又は減少額		292,927	12,411	319,376
その他流動負債の増加額又は減少額()		117,443	9,351	40,811
その他固定負債の増加額		23,506	46,272	46,272
そ の 他		20	152	27,573
小 計		1,533,856	369,449	2,843,771
利息及び配当金の受取額		83	3,899	5,890
利息の支払額		1,333	108	3,318
法人税等の支払額		340,311	463,099	791,469
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,192,295	89,859	2,054,874

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		7,108	56,260	70,815
有形固定資産の売却による収入		191	-	38
無形固定資産の取得による支出		62,800	383,890	534,320
投資有価証券の取得による支出		-	40,000	70,840
投資有価証券の売却による収入		-	9,450	67,344
関係会社の清算による収入		130,904	-	-
出資金の分配による収入		1,003	9,751	11,825
長期前払費用の取得による支出		45,939	119,701	149,978
保証金の支出		3,507	135,222	136,426
保証金の返戻による収入		21,051	24,166	24,757
保険金の解約による収入		-	-	30,231
そ の 他		500	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		33,294	691,706	828,183
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額又は純減少額()		275,000	25,000	-
少数株主への株式の発行による収入		-	6,371	6,371
自己株式の純増加額		-	428,986	429,280
親会社による配当金の支払額		242,004	245,374	245,484
少数株主への配当金の支払額		-	14,848	14,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		32,995	707,837	683,242
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,958	26,502	25,190
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		1,255,626	1,515,906	518,257
現金及び現金同等物の期首残高		6,337,127	5,818,869	5,818,869
連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額		199,962	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,392,791	4,302,962	6,337,127

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は㈱メガフュー ジョンの1社であります。 前連結会計年度において 連結子会社でありました Digital Image, Inc. は清算 したため、連結の範囲から 除いております。 (2) 非連結子会社はありませ ん。	(1) 連結子会社はDigital Image, Inc. 及び㈱メガフュー ジョンの2社であります。 (2) 非連結子会社はありませ ん。	(1) 連結子会社はDigital Image, Inc. 及び㈱メガフュー ジョンの2社であります。 (2) 非連結子会社はありませ ん。
2. 持分法の適用に関する事 項	持分法を適用していない関 連会社は㈱メディアソケット、 ㈱スタインバーグ・ジャ パン及びモバイルテレビジ ョン㈱であります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、中間 連結純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要性が ないため持分法の適用範囲か ら除外しております。	持分法を適用していない関 連会社は㈱メディアソケット、 ㈱スタインバーグ・ジャ パン及びモバイルテレビジ ョン㈱であります。 持分法を適用していない理由 同 左	持分法を適用していない関 連会社は㈱メディアソケット、 ㈱スタインバーグ・ジャ パン及びモバイルテレビジ ョン㈱であります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、連結 純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないた め持分法の適用範囲から 除外しております。
3. 連結子会社の(中間)決 算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間 期の末日は、中間連結決算日と 一致しております。	連結子会社のうちDigital Image, Inc. の中間決算日は6 月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に 当たっては、同中間決算日現 在の中間財務諸表を使用して おります。但し、平成14年7 月1日から中間連結決算日平 成14年9月30日までの期間に 発生した重要な取引について は、連結上必要な調整を行っ ております。	連結子会社のうちDigital Image, Inc. の決算日は12月31 日であります。 連結財務諸表の作成に当 たっては、同決算日現在の財 務諸表を使用しております。 但し、平成15年1月1日から 連結決算日平成15年3月31日 までの期間に発生した重要な 取引については、連結上必要 な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の 市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法	(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの 同 左

期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
項 目			
	<p>たな卸資産</p> <p>イ．当社の仕掛品 個別法による原価法</p> <p>口．その他 主として総平均法に よる原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は 以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3～47年 その他 3～20年</p> <p>少額減価償却資産 3年均等償却</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>但し、ソフトウェア（自 社利用分）については、 社内における利用可能期 間（主に5年）に基づく 定額法、ソフトウェア（市 場販売目的分）について は、販売可能有効期間 （3年）に基づく定額法 によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>イ．量産準備のために特 別に支出した開発費 用 販売可能有効期間 （3年）に基づく定額法</p> <p>口．その他 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に 備えるため、当中間連結 会計期間に負担すべき支 給見込額を計上しており ます。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>イ．当社の仕掛品 同 左</p> <p>口．その他 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>少額減価償却資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用</p> <p>イ．量産準備のために特 別に支出した開発費 用 同 左</p> <p>口．その他 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>イ．当社の仕掛品 同 左</p> <p>口．その他 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>少額減価償却資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用</p> <p>イ．量産準備のために特 別に支出した開発費 用 同 左</p> <p>口．その他 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に 備えるため、当連結会計 年度に負担すべき支給見 込額を計上しておりま す。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p>退職給付引当金</p> <hr/> <p>役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <hr/>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は平成14年3月に役員報酬制度を改定し、当中間連結会計期間より役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <hr/>	<p>退職給付引当金</p> <hr/> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は平成14年3月に役員報酬制度を改定し、当連結会計年度より役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
			1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕
「不動産賃貸収入」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していましたが、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間における「不動産賃貸収入」の金額は1,380千円であります。	—

追 加 情 報

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しておりましたが、当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年3月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、平成15年4月から確定拠出型年金制度に移行することとしたため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、前払年金費用及び退職給付引当金を全額取崩しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ特別損失が61,945千円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額 412,616千円			1. 有形固定資産の減価償却累計額 393,112千円			1. 有形固定資産の減価償却累計額 381,925千円		
2. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)との リース契約に対し債務保証を行って おります。			2. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)との リース契約に対し債務保証を行って おります。			2. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)との リース契約に対し債務保証を行って おります。		
保 証 先	金 額	内 容	保 証 先	金 額	内 容	保 証 先	金 額	内 容
Macronix International Co., Ltd.	千円 556,250 (5,000千US\$)	リース債務	Macronix International Co., Ltd.	千円 601,000 (5,000千US\$)	リース債務	Macronix International Co., Ltd.	千円 613,000 (5,000千US\$)	リース債務
計	556,250	-	計	601,000	-	計	613,000	-

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は、次のとおりであり ます。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は、次のとおりであり ます。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は、次のとおりであり ます。
給 料 327,236千円	給 料 291,583千円	給 料 581,129千円
賞与引当金繰入額 94,768	賞与引当金繰入額 87,037	賞与引当金繰入額 67,079
研究開発費 636,370	研究開発費 676,493	研究開発費 1,235,061
退職給付費用 4,404	退職給付費用 24,465	退職給付費用 40,500
	販売促進費 251,468	販売促進費 515,901

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係
現金及び預金勘定 7,392,791千円	現金及び預金勘定 4,302,962千円	現金及び預金勘定 6,337,127千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>7,392,791</u>	現金及び現金同等物 <u>4,302,962</u>	現金及び現金同等物 <u>6,337,127</u>

リース取引関係

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
有形固定資産(その他)	43,007	22,294	20,712	有形固定資産(その他)	32,118	17,205	14,913	有形固定資産(その他)	47,483	15,870	31,612
無形固定資産(その他)	35,974	17,826	18,148	無形固定資産(その他)	35,974	14,228	21,745	無形固定資産(その他)	87,092	21,474	65,618
合計	78,982	40,120	38,861	合計	68,092	31,432	36,659	合計	134,575	37,344	97,231
(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。				(注) 同 左				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1 年 内 38,390				1 年 内 49,164				1 年 内 61,200			
1 年 超 29,899				1 年 超 35,276				1 年 超 87,432			
合計 68,290				合計 84,441				合計 148,632			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 35,595				支払リース料 69,484				支払リース料 33,881			
減価償却費相当額 15,719				減価償却費相当額 28,704				減価償却費相当額 14,488			
支払利息相当額 1,192				支払利息相当額 2,605				支払利息相当額 1,386			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左			
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1 年 内 7,017				1 年 内 7,017				1 年 内 6,852			
1 年 超 10,393				1 年 超 10,393				1 年 超 13,914			
合計 17,410				合計 17,410				合計 20,767			

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,280,655	1,561,479	11,842,135	-	11,842,135
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,280,655	1,561,479	11,842,135	-	11,842,135
営 業 費 用	8,588,140	1,959,330	10,547,470	536,837	11,084,308
営業利益又は損失（ ）	1,692,515	397,850	1,294,664	536,837	757,827

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,105,818	1,988,926	14,094,745	-	14,094,745
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,105,818	1,988,926	14,094,745	-	14,094,745
営 業 費 用	10,255,174	2,400,256	12,655,430	502,948	13,158,379
営業利益又は損失（ ）	1,850,644	411,329	1,439,314	502,948	936,365

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,437,396	3,618,543	29,055,939	-	29,055,939
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,437,396	3,618,543	29,055,939	-	29,055,939
営 業 費 用	21,475,584	4,856,365	26,331,950	982,735	27,314,685
営業利益又は損失（ ）	3,961,811	1,237,821	2,723,989	982,735	1,741,253

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) L S I 事業...ゲームソフトウェア格納用 L S I、家庭用ゲーム機向け L S I、デジタルスチルカメラ向け画像処理用 L S I、デジタルテレビ向け画像処理用 L S I、スペクトラム拡散ワイヤレス通信用 L S I、第3世代携帯情報端末向け画像音声通信処理用 L S I（R S O C : Rich-media Service On Chip）、エコー除去用 L S I、ホームネットワーク用通信制御 L S I

(2) システム事業...音声・データ双方向通信機能付動画伝送サーバー：eWatch MD - 100、デジタルビデオレコーダー、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、P C ベース T V 会議システム、M P E G 4 ネットワークカメラ（P's Caster）、オーサリングシステム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間536,837千円、前中間連結会計期間502,948千円及び前連結会計年度982,735千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	10,270,175 (9,089,305)	84.7
システム事業	934,289 (-)	75.1
合計	11,204,464 (9,089,305)	83.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. () 内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	86	1.1
システム事業	444,094	84.1
合計	444,180	82.9

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
L S I 事業	9,099,700	68.0	1,022,329	55.9
システム事業	811,245	61.7	122,978	102.9
合計	9,910,945	67.5	1,145,308	58.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	10,280,655	84.9
システム事業	1,561,479	78.5
合計	11,842,135	84.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	金額	割合(%)
任天堂(株)	8,458,390	71.4

有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	23,214	72,174	48,959
合計	23,214	72,174	48,959

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券（注）

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	212,229千円
非上場外国債券	4,324
その他	1,250

子会社株式及び関連会社株式

店頭売買銘柄を除く非上場株式	68,488千円
----------------	----------

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	93,192千円
非上場外国債券	4,324
その他	1,250

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
株式	24,644	24,165	478
合計	24,644	24,165	478

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券（注）

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	221,767千円
非上場外国債券	3,637
その他	1,135

子会社株式及び関連会社株式

店頭売買銘柄を除く非上場株式	101,000千円
----------------	-----------

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	103,090千円
非上場外国債券	3,637
その他	1,135

（注）有価証券について33,903千円（その他有価証券で時価のある株式25,800千円、その他有価証券で時価のない株式8,103千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 価 額	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	49,690	36,742	12,948
合 計	49,690	36,742	12,948

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券（注）

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	234,097千円
非上場外国債券	4,358
その他	1,365

子会社株式及び関連会社株式

店頭売買銘柄を除く非上場株式	101,000千円
----------------	-----------

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	107,794千円
非上場外国債券	4,358
その他	1,365

デリバティブ取引

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

平成16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月13日

上場会社名 株式会社 メガチップス

上場取引所 東

コード番号 6875

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.megachips.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 執行役員 C P 経理財務 I R 担当
氏名 藤井 理之

氏名 松岡 茂樹
TEL (06) 6399 - 2884

中間決算取締役会開催日 平成15年11月13日
中間配当支払開始日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	11,046	15.3	854	4.9	843	5.4
14年 9月中間期	13,046	34.3	899	50.0	891	50.9
15年 3月期	27,172	-	1,954	-	1,954	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	322	36.5	13.24
14年 9月中間期	508	39.7	20.71
15年 3月期	367	-	15.01

(注) 1. 期中平均株式数 15年 9月中間期 24,378,177株 14年 9月中間期 24,546,127株
15年 3月期 24,462,415株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	0.00	-
14年 9月中間期	0.00	-
15年 3月期	-	10.00

(注) 15年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 0円00銭
特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	19,569	15,497	79.2	635.69
14年 9月中間期	20,368	15,521	76.2	636.70
15年 3月期	19,039	15,388	80.8	631.24

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 24,378,177株 14年 9月中間期 24,378,349株
15年 3月期 24,378,177株
2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 282,840株 14年 9月中間期 282,668株
15年 3月期 282,840株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	21,800	1,300	480	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円69銭

(注) 1. 百万円未満は切り捨てて表示しております。
2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度 (平成15年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	7,228,795		5,727,845		3,761,601	
2.受取手形	210,095		319,891		6,503,757	
3.売掛金	8,646,888		7,935,489		4,435,974	
4.たな卸資産	1,300,240		2,427,824		2,634,564	
5.繰延税金資産	308,459		241,145		166,165	
6.その他	60,727		148,202		67,873	
流動資産合計	17,755,207	90.7	16,800,397	88.2	17,569,936	86.3
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	94,895		102,072		111,860	
(2)工具器具備品	43,885		51,772		56,768	
(3)土地	31,190		31,190		31,190	
有形固定資産合計	169,970	0.9	185,035	1.0	199,819	1.0
2.無形固定資産	255,258	1.3	399,741	2.1	1,043,597	5.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	431,818		524,193		604,671	
(2)前払年金費用	-		-		51,299	
(3)繰延税金資産	439,827		581,575		277,657	
(4)その他	516,945		548,755		621,868	
投資その他の資産合計	1,388,592	7.1	1,654,524	8.7	1,555,495	7.6
固定資産合計	1,813,821	9.3	2,239,301	11.8	2,798,912	13.7
資産合計	19,569,029	100.0	19,039,698	100.0	20,368,848	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度 (平成15年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	3,366,558		2,910,855		3,970,354	
2.短期借入金	25,000		50,000		25,000	
3.未払法人税等	201,719		343,138		333,846	
4.賞与引当金	115,822		113,265		147,585	
5.その他	322,274		187,557		323,980	
流動負債合計	4,031,374	20.6	3,604,816	18.9	4,800,766	23.6
固定負債						
1.その他	40,591		46,272		46,272	
固定負債合計	40,591	0.2	46,272	0.3	46,272	0.2
負債合計	4,071,966	20.8	3,651,089	19.2	4,847,039	23.8
(資本の部)						
資本金	4,840,313	24.7	4,840,313	25.4	4,840,313	23.8
資本剰余金						
1.資本準備金	5,936,081		5,936,081		5,936,081	
資本剰余金合計	5,936,081	30.3	5,936,081	31.2	5,936,081	29.1
利益剰余金						
1.利益準備金	97,042		97,042		97,042	
2.任意積立金	4,830,500		4,430,500		4,430,500	
3.中間(当期)未処分利益	651,104		972,013		1,112,946	
利益剰余金合計	5,578,646	28.5	5,499,555	28.9	5,640,488	27.7
その他有価証券評価差額金	29,360	0.2	2	0.0	8,029	0.0
自己株式	887,338	4.5	887,338	4.7	887,044	4.4
資本合計	15,497,063	79.2	15,388,609	80.8	15,521,809	76.2
負債資本合計	19,569,029	100.0	19,039,698	100.0	20,368,848	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	11,046,770	100.0	13,046,435	100.0	27,172,974	100.0
売 上 原 価	8,718,247	78.9	10,551,745	80.9	22,229,011	81.8
売 上 総 利 益	2,328,522	21.1	2,494,690	19.1	4,943,962	18.2
販売費及び一般管理費	1,473,734	13.4	1,595,663	12.2	2,989,434	11.0
営 業 利 益	854,788	7.7	899,027	6.9	1,954,527	7.2
営 業 外 収 益 1	12,061	0.1	21,033	0.2	66,446	0.2
営 業 外 費 用 2	23,288	0.2	28,480	0.2	65,975	0.2
経 常 利 益	843,561	7.6	891,579	6.9	1,954,999	7.2
特 別 利 益 3	11,307	0.1	-	-	-	-
特 別 損 失 4	280,554	2.5	8,103	0.1	1,261,537	4.6
税引前中間(当期)純利益	574,314	5.2	883,476	6.8	693,461	2.6
法人税、住民税及び事業税	196,946	1.8	336,814	2.6	672,441	2.5
法人税等調整額	54,495	0.5	38,409	0.3	346,301	1.3
中間(当期)純利益	322,871	2.9	508,253	3.9	367,321	1.4
前期繰越利益	328,232		604,692		604,692	
中間(当期)未処分利益	651,104		1,112,946		972,013	

重要な会計方針

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 製品・半製品・原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 製品・半製品・原材料 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 製品・半製品・原材料 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～47年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 少額減価償却資産 3年均等償却</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間（3年）に基づく定額法 その他 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した開発費用 同 左 その他 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した開発費用 同 左 その他 同 左</p>

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間末における年金資産の退職給付債務超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成14年3月に役員報酬制度を改定し、当中間会計期間より役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成14年3月に役員報酬制度を改定し、当期より役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<hr style="width: 100%;"/>	<hr style="width: 100%;"/>	<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。</p>

追 加 情 報

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上し、期末における年金資産の退職給付債務超過額を前払年金費用として計上していましたが、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年3月に適格退職年金制度を廃止し、平成15年4月から確定拠出型年金制度に移行することとしたため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、前払年金費用を全額取崩しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ特別損失が61,945千円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度 (平成15年3月31日現在)			前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
1.有形固定資産の減価償却累計額 136,256千円			1.有形固定資産の減価償却累計額 120,070千円			1.有形固定資産の減価償却累計額 123,258千円		
2.債務保証 次の会社について、任天堂(株)との リース契約に対し債務保証を行っており ます。			2.債務保証 次の会社について、任天堂(株)との リース契約に対し債務保証を行っており ます。			2.債務保証 次の会社について、任天堂(株)との リース契約に対し債務保証を行っており ます。		
保 証 先	金 額	内 容	保 証 先	金 額	内 容	保 証 先	金 額	内 容
Macronix International Co., Ltd.	千円 556,250 (5,000千US\$)	リース債務	Macronix International Co., Ltd.	千円 601,000 (5,000千US\$)	リース債務	Macronix International Co., Ltd.	千円 613,000 (5,000千US\$)	リース債務
計	556,250	-	計	601,000	-	計	613,000	-

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 60千円 関係会社賃貸収入 7,935	1.営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 223千円 受 取 配 当 金 14,763 積立保険金収入 4,450	1.営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 383千円 受 取 配 当 金 14,763 生命保険解約益 29,122 関係会社賃貸収入 15,074
2.営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 133千円 為 替 差 損 8,556 投資事業組合損失 14,342	2.営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 133千円 為 替 差 損 14,362 投資事業組合損失 10,387	2.営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 2,880千円 為 替 差 損 19,055 投資事業組合損失 37,906
3.特別利益のうち主要なもの 関係会社清算差益 11,307千円	3. _____	3. _____
4.特別損失のうち主要なもの システム製品処分損 236,146千円 関係会社株式評価損 21,319 特 別 退 職 金 23,088	4.特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 8,103千円	4.特別損失のうち主要なもの システム製品処分損 1,079,641千円 投資有価証券評価損 33,903 関係会社株式評価損 86,048 年金制度変更移行差異 61,945
5.減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 18,796千円 無 形 固 定 資 産 70,868	5.減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 23,417千円 無 形 固 定 資 産 60,218	5.減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 49,875千円 無 形 固 定 資 産 197,373

リース取引関係

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,329</td> <td>14,435</td> <td>4,893</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,329</td> <td>14,435</td> <td>4,893</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	19,329	14,435	4,893	合計	19,329	14,435	4,893	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,329</td> <td>12,019</td> <td>7,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,329</td> <td>12,019</td> <td>7,309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	19,329	12,019	7,309	合計	19,329	12,019	7,309	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,329</td> <td>9,603</td> <td>9,726</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,329</td> <td>9,603</td> <td>9,726</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	19,329	9,603	9,726	合計	19,329	9,603	9,726
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
工具器具備品	19,329	14,435	4,893																																			
合計	19,329	14,435	4,893																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
工具器具備品	19,329	12,019	7,309																																			
合計	19,329	12,019	7,309																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
工具器具備品	19,329	9,603	9,726																																			
合計	19,329	9,603	9,726																																			
(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。	(注) 同 左	(注) 同 左																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 25,686 1 年 超 7,806 合 計 33,493	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 39,223 1 年 超 15,159 合 計 54,382	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 37,651 1 年 超 22,274 合 計 59,926																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,442 減価償却費相当額 2,416 支払利息相当額 112	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 44,019 減価償却費相当額 4,832 支払利息相当額 353	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20,938 減価償却費相当額 2,416 支払利息相当額 198																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																				

有価証券関係

当中間会計期間末（平成15年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成15年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	232,500	774,375	541,875

前中間会計期間末（平成14年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	232,500	4,941,250	4,708,750